PICTET 1805

月次レポート　2026年10月30日現在

愛称 アルテ

ピクテ・ダイナミック・アロケーション・ファンド

追加型投信/内外/資産複合　　[設定日:2018年4月27日]

「投資リスク」の項目も必ずお読みください。

1 相対的に価格変動リスクを抑えながら長期的に株式と同程度のリターンを目指します

2 魅力的な資産を厳選し分散投資します

3 市場環境に応じて資産配分をダイナミックに変更します

※投資にあたっては、次の投資信託証券への投資を通じて行います。○ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド-ダイナミック・アロケーション・ファンド(当資料において「PGSFダイナミック・アロケーション・ファンド」という場合があります) ○ピクテ-ショートターム・マネー・マーケットJPY(当資料において「ショートタームMMF JPY」という場合があります) ※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

Info – ファンドの基本情報

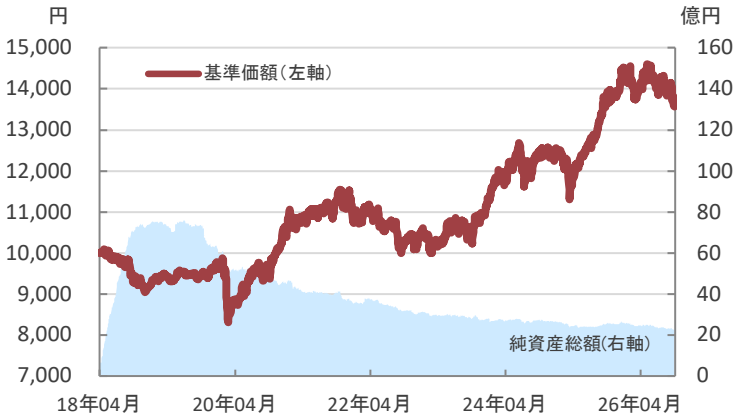
ファンドの現況

	26年09月末	26年10月末	前月末比
基準価額	13,905円	13,631円	-274円
純資産総額	22億円	22億円	-0億円

ファンドの騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-1.97%	-1.67%	-3.43%	-2.03%	33.34%	36.31%

設定来の推移



分配金実績(1万口あたり、税引前)

決算期	25年08月15日	26年02月16日	26年08月17日	設定来累計
分配金実績	0円	0円	0円	0円
基準価額	12,855円	14,187円	14,266円	--

※ 基準価額は、各決算期末値(分配金落ち後)です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

[ご参考]基準価額変動の内訳

	26年09月	26年10月	設定来
基準価額	13,905円	13,631円	13,631円
変動額	-413円	-274円	+3,631円
うち　市場要因	-279円	-251円	+5,480円
為替	-118円	-7円	-595円
分配金	--	--	0円
その他	-15円	-15円	-1,254円

※ 月次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。組入ファンドの価格変動要因を基に委託会社が作成し参考情報として記載しているものです。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。

※ 市場要因には、投資資産の価格変動や配当収入の他、組入ファンドの管理報酬等が含まれます。その他には当ファンドの信託報酬等を含みます。

資産別構成比

PGSFダイナミック・アロケーション・ファンド	99.7%
ショートタームMMF JPY	0.1%
コール・ローン等、その他	0.2%
合計	100.0%

※ 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

※「コール・ローン等、その他」は未払金等を含んでおり、一時的にマイナスになる場合があります。

各項目の注意点 [ファンドの現況][ファンドの騰落率][設定来の推移]の基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、1億円未満を切り捨てて表示しています。[ファンドの騰落率]各月最終営業日ベースです。

◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

PICTET 1805

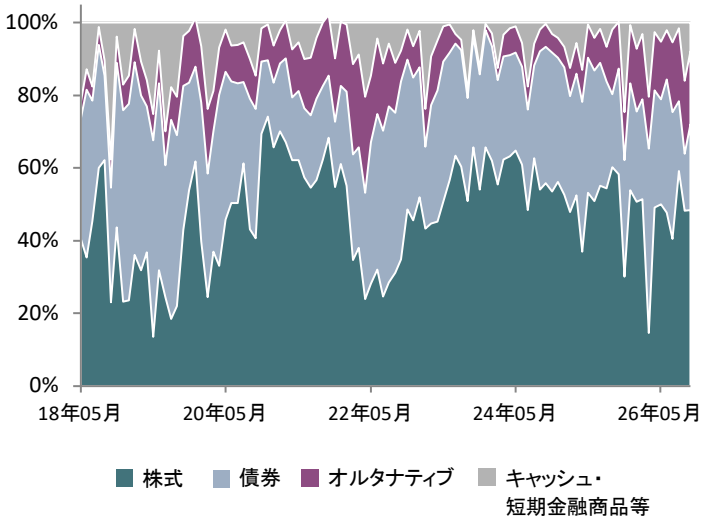
月次レポート　2026年10月30日現在

Portfolio – ポートフォリオの状況

投資対象別構成比

投資対象	当月末構成比	前月末構成比	増減
株式	48.5%	48.2%	+0.3%
債券	23.5%	15.8%	+7.8%
オルタナティブ	20.1%	20.0%	+0.1%
キャッシュ・短期金融商品等	7.9%	16.0%	-8.1%
合計	100.0%	100.0%	--

設定来の投資対象別構成比の推移



円資産の比率（概算値）	当月末	前月末
円資産の比率	40%	50%

※ 円資産の比率は、円建て資産の比率と為替予約の比率から計算した概算値です。ファンドを組み入れている場合、当該ファンドの内訳（入手可能な評価時点に最も近い日のデータ）を用いて円資産の比率を算出しています。

コメント

〇当月の市場概況

世界の株式市場は、堅調な企業業績や底堅い米国景気が買い材料となる一方、中東情勢を巡る不透明感や人工知能（AI）関連企業の資金調達をめぐる懸念などが売り材料となり、上下にもみ合う展開となりました。業種別では、エネルギーやヘルスケアなどが上昇した一方、コミュニケーション・サービスや情報技術などが下落しました。

世界の国債市場は、これまで株式市場をけん引してきたAI関連銘柄が不安定な値動きとなり、安全資産である米国国債に資金が流入したことなどから上昇（利回りは低下）しました。月末には米連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利を据え置き、追加利上げについては今後のデータ次第との見方を示したことも、相場の安心材料となりました。

ドル・円為替市場は、底堅い米国の経済指標がドル買い要因となった一方、日本銀行の追加利上げ観測や、不安定な株式市場を背景としたリスク回避の動きなどが円買い要因となり、月を通じては小幅に円安・ドル高となりました。ユーロ・円為替市場は、欧州中央銀行（ECB）による追加利上げ観測で円安・ユーロ高となる場面もありましたが、フランスの財政赤字に対する懸念などが嫌気され、月間では円高・ユーロ安が進行しました。

金価格は、中東情勢の緊迫化や主要国の利上げ観測を受けて米ドルが上昇したことで、前月末より下落しました。AI関連株式の下落に伴う損失を補うための換金売りとみられる動きも、金の下落要因となりました。

〇主な投資行動

資産配分においては、債券や株式などの組入比率を引き上げ、キャッシュ等の組入比率を引き下げました。株式部分では、世界株式（先物）、米国エネルギー株式（先物）の組入比率を引き上げたほか、世界AIインフラ株式（ETF）、米国株式（先物）、欧州銀行業株式（先物）、ブラジル株式（ETF）を新規に組入れました。一方、米国テクノロジー株式（コールオプション）、米国株式（個別銘柄）、新興国株式（先物）の組入比率を引き下げ、米国株式（コールオプション）、米国ヘルスケア株式（先物）を全売却しました。債券部分では、米国長期物価連動国債、オーストラリア長期国債の組入比率を引き上げ、世界債券（絶対収益型）を新規に組入れました。

〇基準価額の変動要因

このような環境下、市場要因がマイナス寄与となり、基準価額は下がりました。

〇今後のポイント

中東情勢の混迷が続く中、インフレ圧力の高まりを警戒して主要中央銀行が年内に再利上げに動くとみられるものの、市場想定よりも小幅な利上げでも足元で過熱する資金需要やインフレ圧力は十分に抑制でき、その結果、持続的な経済成長が期待できると考えます。一方、AI関連企業の一部では資金調達面が懸念され、また民主党の圧勝となった米中間選挙を受けてAI関連規制が強化される可能性が高くなることから、AI関連株式に関してはやや警戒的なスタンスで見ていく方針です。債券部分ではインフレ圧力が持続する可能性を考慮して、デュレーションを短期化させた警戒的な運用を継続しつつ、物価連動債を選好します。金については、短期的には金利上昇が足かせとなる可能性がある一方でインフレヘッジなどの役割が期待できることから、現状の構成比率を維持する方針です。

（※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。）

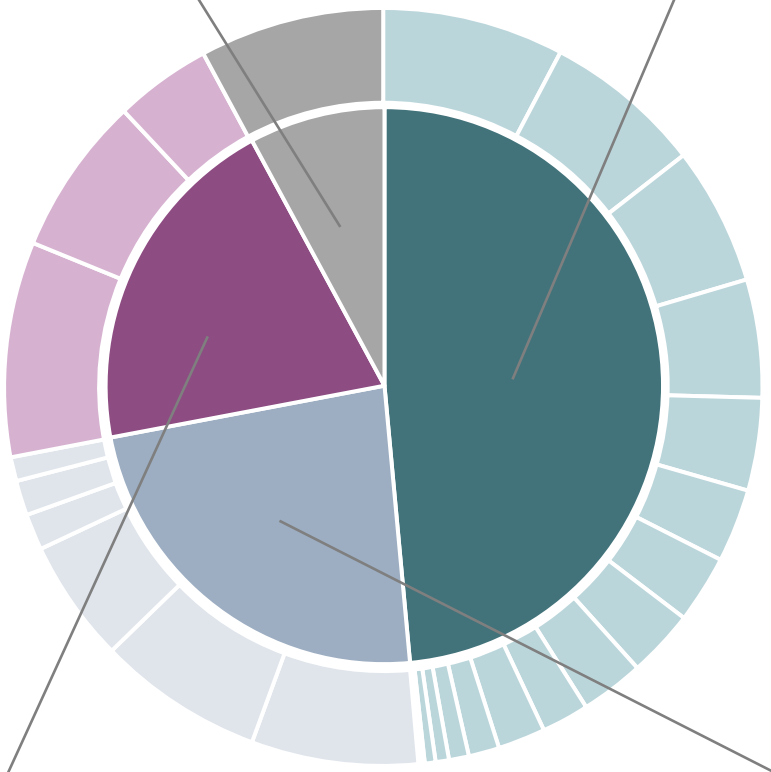
◆ファンドの主要投資対象であるPGSFダイナミック・アロケーション・ファンドの状況です。
◆構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。
◆投資資産は当ファンド独自の分類で分類・表示しています。
◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

PICTET 1805

月次レポート　2026年10月30日現在

Portfolio – ポートフォリオの状況

投資対象別構成比（詳細）



キャッシュ・短期金融商品等　7.9%

株式	48.5%
米国株式（先物）	7.8%
世界株式（先物）	6.8%
米国株式（個別銘柄）	5.9%
新興国株式（先物）	5.1%
日本株式（個別銘柄）	3.9%
新興国マルチアセットファンド	3.1%
日本株式（先物）	2.9%
世界AIインフラ株式（ETF）	2.9%
米国テクノロジー株式	2.7%
米国エネルギー株式（先物）	2.0%
米国インフラ株式	2.0%
世界金鉱株式（ETF）	1.3%
ブラジル株式（ETF）	0.9%
米国テクノロジー株式（コールオプション）	0.6%
欧州銀行業株式（先物）	0.4%
世界決済関連株式（個別銘柄）	0.2%
オセアニア株式（個別銘柄）	0.1%

オルタナティブ	20.1%
マルチストラテジー（市場中立型・為替ヘッジ）	9.2%
金（ETF）	6.8%
コモディティ（ETF）	4.1%

債券	23.5%
世界債券（絶対収益型）	7.1%
米国長期物価連動国債	7.1%
オーストラリア長期国債	5.2%
南アフリカ国債	1.6%
ブラジル国債	1.5%
メキシコ国債	1.0%

◆ファンドの主要投資対象であるPGSFダイナミック・アロケーション・ファンドの状況です。
◆グラフは、ロングポジションのみを表示していますが、投資対象のリストおよび合計の数値は、ショートポジションを含んでいます。
◆構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。
◆投資資産は当ファンド独自の分類で分類・表示しています。

投資対象別組入比率と寄与度

	投資資産名	当月末 組入比率	寄与度 過去1ヵ月	寄与度 過去3ヵ月	寄与度 過去6ヵ月
株式	世界株式	11.1%	-0.3%	-0.0%	-0.3%
	北米株式	21.0%	-0.5%	-0.1%	-0.1%
	英国株式	--	--	--	0.0%
	欧州株式（除く英国）	0.4%	-0.0%	-0.1%	-0.0%
	日本株式	6.8%	-0.1%	0.3%	0.8%
	アジア株式（除く日本）	--	--	--	--
	オセアニア株式	0.1%	-0.1%	-0.0%	-0.0%
	新興国株式	9.1%	-0.8%	-0.6%	-0.8%
債券	先進国国債	12.3%	0.3%	-0.2%	-0.3%
	社債	--	--	--	--
	新興国債券	4.1%	0.0%	0.1%	0.1%
	世界債券	7.1%	-0.0%	-0.0%	0.1%
オルタナティブ	不動産	--	--	--	--
	金	6.8%	-0.2%	-0.1%	-0.5%
	その他	13.3%	-0.1%	0.2%	-0.1%
	キャッシュ・短期金融商品等	7.9%	-0.0%	-0.5%	-1.1%

※為替要因の寄与度は「キャッシュ・短期金融商品等」に含めています。

◆ファンドの主要投資対象であるPGSFダイナミック・アロケーション・ファンドの状況です。
◆構成比は四捨五入で表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。
◆投資資産は当ファンド独自の分類で分類・表示しています。
◆寄与度は投資対象ファンドの運用会社のデータを用いて計算されたものであり、必ずしも基準価額変動の内訳を表すものではありません。

PICTET 1805

投資リスク

[基準価額の変動要因]

●ファンドの基準価額は、実質的に組入れている有価証券等の価格変動により変動し、下落する場合があります。

●したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

価格変動リスク・信用リスク	●ファンドは、実質的に株式を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。 ●ファンドは、実質的に債券等(ローンを含みます。)を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている債券等の価格変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には、債券の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、債券の価格は下落する傾向があります。 ●ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行うことがありますので、この場合、ファンドの基準価額は当該デリバティブ取引の価格変動の影響を受けます。 ●ファンドは、実質的に不動産やコモディティ(商品)を投資対象とする投資信託証券を組入れることがありますので、この場合、ファンドの基準価額は実質的に組入れているこれらの価格変動の影響を受けます。 ●実質組入投資信託において売建て(ショート)を行うことがありますが、当該売建て資産の価格が上昇した場合は基準価額が下落する要因となります。また、投資戦略の意図に反して、買建て(ロング)資産の価格が下落する一方で、売建て資産の価格が上昇した場合は、想定以上の損失が生じ基準価額が下落することが考えられます。 ●有価証券の発行体や債務者の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)場合、または債務不履行に陥ると予想される場合には当該有価証券等の価格が下落することがあります。
為替に関するリスク・留意点	●実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行わない場合には、係る外貨建資産は為替変動の影響を受け、円高局面は基準価額の下落要因となります。 ●また、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差等のヘッジコストがかかることにご留意ください。
カントリーリスク	●ファンドが実質的な投資対象地域の一つとする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があり、政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。 ●実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落することや運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。
取引先リスク	●ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行うことがありますが、店頭デリバティブ取引を行う場合には、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になるリスクがあります。
流動性リスク	●市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できない場合があります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。市場規模や取引量が小さい資産については流動性リスクが高まりやすくなります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

PICTET 1805

ファンドの特色

〈詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください〉

●相対的に価格変動リスクを抑えながら長期的に株式と同程度のリターンを目指します
●魅力的な資産を厳選し分散投資します
●市場環境に応じて資産配分をダイナミックに変更します

≪収益分配方針≫

●毎年 2 月、8 月の各 15 日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
　－分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
　－収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
　－留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

※投資にあたっては、以下の投資信託証券への投資を通じて行います。
　〇ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド-ダイナミック・アロケーション・ファンド(当資料において「PGSF ダイナミック・アロケーション・ファンド」という場合があります)
　〇ピクテ-ショートターム・マネー・マーケット JPY(当資料において「ショートターム MMF JPY」という場合があります)
※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

PICTET 1805

手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める１円または１口(当初元本１口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は１万口当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して６営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	以下のいずれかに該当する日においては、購入・換金のお申込みはできません。 ・ルクセンブルグ、ロンドンまたはニューヨークの銀行の休業日 ・一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2018年4月27日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が 10 億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年２月、８月の各 15 日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年２回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	**3.3**%(税抜 3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 **1.2848**%(税抜 1.168%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 **[運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]**

委託会社	販売会社	受託会社
年率 0.45%	年率 0.7%	年率 0.018%

投資対象とする投資信託証券	PGSFダイナミック・アロケーション・ファンド　純資産総額の年率 0.47% ショートタームMMF JPY　純資産総額の年率 0.3%(上限) (上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。)
実質的な負担	概算で最大年率 **1.7548**%(税抜 1.638%)程度 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。) ただし、投資対象ファンドにおいて投資信託証券を組入れることがあり、その場合には当該投資信託証券でも管理報酬その他の報酬が課されるため、実質的な信託報酬率は上記の概算値を上回ることがあります。
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 **0.055**%(税抜 0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

●税金は表に記載の時期に適用されます。

●以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して **20.315**%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して **20.315**%

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
※法人の場合は上記とは異なります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

PICTET 1805

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社　ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第380号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会

【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】
https://www.pictet.co.jp

受託会社　三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)
〈再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行〉

販売会社　下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券　(注1)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
大和証券株式会社　(注2)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社　(注3)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北海道銀行　(注4)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者　きらぼしライフデザイン証券株式会社)(オンラインサービス専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○			

(注1)　株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。
(注2)　大和証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(注3)　三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(注4)　インターネット専用

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が販売を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等を必ずご確認のうえ、最終的な投資判断はご自身で行ってください。●投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、基準価額は変動します。外貨建資産の場合は為替変動リスクもあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性、特定の目的への適合性を保証するものではありません。記載内容は作成日現在のものであり、予告なく変更される場合があります。また、過去の実績は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は預金等ではないため、元本および利回りの保証はなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料の内容は、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を目的としたものではありません。●当資料に掲載されている内容に関する著作権その他の知的財産権は、原則として、当社、ピクテ・グループまたは正当な権利者に帰属します。無断での使用、複製、転載、改変、翻訳、配布等は禁止されています。マーケット・データのご利用に関する詳細は、当社ウェブサイト「会社情報」の「運用・方針等」内の「マーケット・データ利用規約」をご参照ください。